平成30年8月30日

株式会社 タテムラ システムサービス課 福生市牛浜104

System-V 相続税申告書・財産評価等プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にあり がとうございます。

平成30年以降用相続税申告書、財産評価プログラムが完成しましたのでお届け致します。

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

__ 送付資料目次 ______

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

・System-V用 平成30年度相続税申告書・財産評価 更新 CD-R 1枚 取扱説明書PDF

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

・CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

•	同封物の解説及びバージョン一覧表	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	٠	•	1
•	[1000]プログラムの更新作業 ・・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$2\sim 3$
•	相続税申告書プログラム 更新内容	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$4\sim 5$
•	財産評価プログラム 更新内容 ・・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$6\sim7$

- 送付内容のお問い合わせ先 -

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますよう お願いします。 尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00~12:00 PM1:00~3:30) FAX 042-553-9901

以上

同封物の解説 (System-V)

保守契約及びご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



No	ラ ベ ル 名	枚数	備考
1	System-∨ 平成30年度 相続税申告書・財産評価 更新 取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。

● バージョンNo. 一覧

下記のプログラムは F9(申告・個人・分析)の2頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
500 510	相続税申告書 A B	V-2.30	平成30年改正に対応しました。 - 第1ま (第4まの2/第15ま (修正第1ま 様式亦再対応
530 540	WP版相続税申告書A WP版相続税申告書B	V-2.30	•第1表/第4表02/第13表/修正第1表 禄氏愛更対応 •第8表/第13表/第14表 印刷文字変更対応
550	財産評価	V-2.90	平成30年改正に対応しました。 【 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書 】 ・第1表/第2表 様式変更対応 ・「奥行価格補正率表」改正対応 ・「地積規模の大きな宅地の評価」の適用要件チェックシート 追加 【 取引相場のない株式の評価明細書 】 新株予約権付社債が「株式及び出資」に加わったこと による、「株式等」の表記変更に対応
1230	分析試算表	V-1.03	「前期比較経営分析表」の集計に仕掛品を加え、機能 更新しました

[1000] プログラムの更新作業

F10

● 操作方法

- ①「平成30年度相続税申告書・財産評価 更新 18.08」と書かれているCD-Rを用意します。
- F10 データ変換のメニューを呼び出します。



③ 左図の画面を表示します。





※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行って下さい。

相続税申告書プログラム 更新内容

《 以下の申告書の変更に対応しました 》

第1表、第1表(続)、第4表の2、第8表、第13表、第14表、第15表、第15表(続) 修正第1表、修正第1表(続)





暦 年 課 税 分 の 9 税 額 控 論 額 (第4表の2等) 第4表の2の様式変更に伴い、 [12]欄の項目表示が変更となりました。

「特例株式等納税猶予税額[25]」が追加となりました。

徦	株式等納税猶予 <mark>税額</mark> (第8の2表2A	24	0.0	0.0
0	特例株式等納税猶予税額 (第8の2の2表2A)	25	0 0	0 0
計	山林納税猶予税額 (第8の3表2®)	26	0.0	0 0
算	医療法人持分納税猶予税額 (第8の4表2A)	27)	0 0	00
	 申 告 申告期限までに 納税額 納付すべき税額 	28	0 0	00
	(@-@-@) (-@-@-@) 還付される税額	29		

● 第4表の2

前々々年分が前年分・前々年分と同じ様式になり、「特例贈与財産」の項目が増えました。

	贈与税の申告書の提出先	- 2-	税務署	税務署	税務署					
被相続人;	から暦年課税に係る贈与によって租税特別措置法第	暮70条の2の5第1項の規定の適用を受ける財産(特例贈与財産)を取得した場合								
相続開始の	の年の前々々年中に暦年課税に係る贈与によって 特例贈与財産の価額の合計額	Ø	円	н	h					
 他のうち相 課税に係る (贈与税額) 	統開始の日から遡って3年前の日以後に被相続人から唐年 贈与によって取得した特例贈与財産の価額の合計額 (の計算の基礎となった価額)	18								
その年分	の暦年課税分の贈与税額(裏面の「2」参照)	19								
	控除を受ける贈与税額(特例贈与財産分) (⑬×⑬÷⑰)	0								
被相続人;	被相続人から暦年課税に係る贈与によって租税特別措置法第70条の2の5第1項の規定の適用を受けない財産(一般贈与財産)を取得した場合									
相続開始の 一般贈与財)年の前々々年中に暦年課税に係る贈与によって取得した 産の価額の合計額(贈与税の配偶者控除後の金額)	2	円	н	h					
 つのうち相 課税に係る (贈与税額) 	統開始の日から遡って3年前の日以後に被相続人から暦年 贈与によって取得した一般贈与財産の価額の合計額 の計算の基礎となった価額)	2								
その年分	の暦年課税分の贈与税額(裏面の「3」参照)	3								
	地路大恐汗ス腑と恐怖(一卵腑と肝寒八)	0								
	/空脉を支ける暗子代码(一板暗子角座方) (図×図÷図)	20								

● 第8表、第13表、第14表



● 第15表、第15表(続)

「被相続人」欄が左に移動しました。

86	100 March 100 Ma	*		(氏名)
慣題	細目	胃	各人の合計	
*	整理番	3	被相続人	第 / 変更になりまし
ŧ	Ш	1		15
地(土	畑	2		表
地の上	宅	<u>b</u> (3)		
上に存	th a	* ④		平
する振	その他の土	1		
他利を	ät	6		30
含みす	⑥のう 通 常 価 !	1		年
(す。)	ち特例農業投資価	8 (8)		分
家	屋、構築	5 9		以
**	機械、器具、農耕具、	. (0		降
≠業 (曲	市品、製品、半製品、 原材料、農産物	ş (1)		用 用

「特例株式等納税猶予対象の株式等の価額[33][34]」が追加となりました。

(6) の	のうち株式等納税猶予対象 株式等の価額の80%の額	31	
() 0	のうち株式等納税猶予対象 株式等の価額の80%の額	3	
06 対	のうち特例株式等納税猶予 象の株式等の価額	3	
团対	のうち特例株式等納税猶予 象の株式等の価額	3	
債	債 務	35	
務	弊式費用	6	
等	合計(窗+窗)	37	

財産評価プログラム 更新内容

《平成30年改正により、以下の表に対応しました》

『土地及び土地の上に存する権利の評価明細書』、及び『取引相場のない株式の評価明細書』の各表

● 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書

「広大地の評価」が廃止、「地積規模の大きな宅地の評価」新設となり、(第1表)(第2表)の様式 が変更になりました。



④ 規模格差補正率を算定する際の表 三大都市圏に所在する宅地 1

地区区分

地積加

5,000

500以上1,000未満

1,000 // 3,000 //

3.000 # 5.000 #

記号

ロ 三大都市圏以外の地域に所在する宅地

普通8葉 普 通	·併用住宅 住 宅	(CZZMH	普通研菜 普 通	·併用住宅 住 宅
®	0	地積加	B	Ô
0.95	25	1,000以上3,000未満	0, 90	100
0.90	75	3,000 // 5,000 //	0.85	250
0.85	225	5,000 "	0.80	500
0.80	475			

「規模格差補正率を算定する際の表」 をプログラム内に追加しました。

地XIX分 鉄酒難m	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・ 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場	
4未満	0.80	0,90	0.90	0.90	0.90	0.85	0.85]
4以上 6未満		0.92	0.92	0.92	0.92	0.90	0.90	
6 " 8 "	0.84	0.94	0.95	0.95	0.95	0.93	0.93	
8 " 10 "	0.88	0.96	0.97	0.97	0.97	0.95	0.95	
10 " 12 "	0.90	0.98	0.99	0,99	1.00	0.96	0.96	
12 " 14 "	0.91	0.99	1.00	1.00		0.97	0.97	
14 " 16 "	0.92	1.00				0,98	0, 98	
16 " 20 "	0.93					0.99	0.99	
20 " 24 "	0.94				, i	1.00	1.00	
24 " 28 "	0.95				0.97			↓ 普通住宅地区 │ になりまし1
28 // 32 //	0.96		0.98		0.95			
32 // 36 //	0.97		0.96	0.97	0.93			
36 // 40 //	0.98		0.91	0, 95	0.92			
40 " 44 "	0,99		0.92	0.93	0, 91			
44 " 48 "	1.00		0.90	0.91	0, 90			
48 / 52 //		0, 99	0.88	0.89	0.89			
52 // 56 //		0.98	0.87	0.88	0.88			
56 // 60 //		0.97	0.86	0.87	0.87			
60 // 64 //		0.96	0.85	0.86	0.86	0.99		
64 / 68 //		0.95	0.84	0.85	0.85	0.98		
68 // 72 //		0.94	0.83	0.84	0.84	0.97		
72 # 76 #		0.93	0.82	0.83	0.83	0, 96		
76 " <mark>8</mark> 0 "		0,92	0.81	0.82			6	
80 // 84 //		0.90	0.80	0.81	0.82	0.93		
84 " 88 "		0.88		0.80				
88 # 9 <mark>2</mark> #		0.86			0.81	0.90		
92 " 96 "	0,99	0.84						
96 // 100 //	0.97	0.82			e 13			
100 //	0.96	0.80			0.80			

「広大地の評価」が廃止となりました。

土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第2	表)	
ゼットパックを (自用地の評価額) 必要とす 円 ー (円 × <u>m</u> × 0.7) る宅地の評価額 m ²	••••••••••••••••••••••••••••••••••••	M M 二
都市計画道路 予定地の区域 内にある宅地 の評価額 (自用地の評価額) (補正率) (第2表)	(自用地の評価額) 円	一 N 年 分
大の 規 (正面路線価) (地積) (地積) エ 円 × m ² × (地積が20万m ² 以上の場合は0.95)	H NG 1	以 0 用)
14. Oracle 2010 1997 1997 1997 1997 1997 1997 1997 1	m	

「地積規模の大きな宅地の評価」の新設に伴い、「適用要件チェックシート」も作成・印刷ができる よう新規追加しました。



● 取引相場のない株式の評価明細書

第1表~第8表 A明細書右欄外の表示が、「平成三十年一月一日以降用」になりました。

|第2表・第5表・第6表・第7表・第8表|

新株予約権付社債を「株式及び出資」に加えることとなり、今まで『株式』または『株式及び出資』 だった表示が、『株式<u>等</u>』に変更となりました。